

# 行政DX 合同セミナー

2023

全国自治体と企業の結集で  
デジタル田園構想を実現！

※2023/12/19 登壇企業資料

# デジ田メニューブックの使い方①

## デジ田交付金申請書AI

公務員AIマサルくん

使用文例

追加学習データ一覧

使い方の動画

**交付金申請書用チャットGPT**

DXメニューブック

DXメニューブックAI (ベータ版)

### 公務員専用AI マサル

自治体の企画書、挨拶文、議会答弁などのAI

さいたま市消防団の1月の出初式で、市長としての挨拶文を書いて

市長としての挨拶文を考えます。

「尊敬する皆様、ご来賓の皆様、そしてさいたま市消防団の皆様、本日は新年あけましておめでとうございます。新年の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さいたま市消防団の皆様におかれましては、日々のお訓練や災害時の対応など、を守るために大変なご努力をいただいております。そのご努力により感謝申し上げます。

また、本年も引き続き、地域の安全を守るための取り組みや防災活動にご協力いただきたく、よろしくお祈り申し上げます。さらなる地域防災力の向上に向けて、市民と連携し、一丸となって取り組んでまいります。

もどる デジ田交付金申請書専用AI

用した観光客の取り組みであり、墨田区の魅力を最大限に発信することで観光客数の増加や経済活性化を実現する見込みです。3～5年以内の自立化の見込み: 本事業は観光業の振興と地域経済の活性化を目指した長期的な取り組みであり、3～5年以内に自立化を目指します。

(2) 官民協働 官民協働のポイント: 本事業は墨田区を含む自治体や関連事業者、観光協会などの協力を得ながら実施されます。異なるステークホルダーとの連携により、地域の魅力を最大限に引き出し、観光客を実現します。行政の役割: 墨田区は本事業の主体として、事業計画の策定や推進、関係各所との連携を行います。民間事業者の役割: スカイツリー運営会社や関連企業は、プロジェクションマッピングやARガイドの運営などの実施に協力します。金融機関・その他: 金融機関は資金面での支援や相談窓口などを提供し、その他の関連団体や専門家もアドバイザーとして協力します。

(3) 地域間連携 地域間連携のポイント: 本事業は墨田区を含む東京都内の他自治体や観光地との連携を図り、地域観光の相乗効果を最大化し、地域間の連携を推進します。

公務員専用AIマサルくんの追加機能として  
デジ田交付金の申請書を自動で書いてくれる  
チャットGPTが導入されました。

<https://digital-supporter.net/dxgpt/>

# デジ田メニューブックの使い方②

## ツール紹介AI&一覧

The screenshot displays the ASSISTALK AI interface. On the left, a sidebar menu includes options like '公務員AI マサルくん', '使用文例', '追加学習 データ一覧', '使い方の動画', '交付金申請書用 チャットGPT', 'DXメニューブック', and 'DXメニューブック AI (ベータ版)'. The main chat area shows a conversation where the AI has responded to a query about digital tools for improving resident happiness. On the right, a list of digital tools is displayed, including '高齢者・障がい者向けデジタルバйд対策としての完全フルリモート支援サービス', 'スマートロック「RemoteLOCK」/予約システム「まちかざりモート」', 'Line+Linyで構築するコミュニティ', '地域課題の解決に最適なメタバース Virbela', '地域住民の防災意識を育む災害VR', '住民自身が主体的に防災学習に取り組む事ができるオンライン避難訓練サービス', '後のせ自動運転システム YADOCAR-i ドライブードカドリドライブ', '小型モビリティやドローンを導入して利活用', 'DNPモビリティポート〜人中心のまちづくりにおける交通結節点', and 'KAN デジタル通貨 ステージコインの発行管理プラットフォーム'.

公務員専用AIマサルくんの追加機能として行政向けに、各社のデジタルツールを紹介するシステムを追加

<https://digital-supporter.net/dxgpt/>

## ■タイトル・内容

様々な情報が紐づく統合IDと、地域内で転々流通する預金型ステーブルコイン

## ■社名または団体名

Digital Platformer株式会社

## ■創業年数／上場・未上場

2020年4月創業／未上場

## ■所在地(市区町村まで明記)

東京都 千代田区 麹町 5-3-23 日テレ四谷ビル 5F

## ■サービス概要

## ①SHIKI：様々なIDが紐づく統合ID

マイナンバーカードと連携した上で、自治体様が提供する施設利用予約サービスやヘルスケアサービスなど、様々な行政サービスをSHIKIに紐づけ、ID管理をSHIKIに統合することでユーザーの利便性向上や、データ連携基盤との連携簡素化が望める。

## ②KAN：地域内で転々流通する預金型ステーブルコイン

デジタル商品券やポイント、金融機関が発行する転々流通可能なステーブルコインの発行・管理ができるプラットフォーム。自治体様の発行するデジタル商品券や行政サービスと連携するポイント類と金融機関が発行者となるステーブルコイン等、性質と種類の異なるデジタル通貨をひとつのウォレット内で一括に管理できる、マルチウォレット機能を備える。

## ■実施までのスケジュール

- ①SHIKI：公開されているアプリのため即時に提供可能
- ②KAN：要件次第だが6～9か月が目安

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・IDの統合：行政が提供する様々なサービス、連携する民間サービスのIDをSHIKIにまとめることができる、複数サービス間で統一のIDを使うことでデータ連携を簡素化
- ・給付金/ポイント事業の一元化/デジタル化および地域経済の循環促進：マイナンバーカードと連携したSHIKIと、デジタル通貨プラットフォームのKANを導入することにより、自治体の給付金やポイント事業をデジタル化し地域内で循環させることができる。金融機関が発行する預金型ステーブルコインは地域内で転々流通(B2B決済含む)する。

## ■地域での導入実績

- ①鹿児島県鹿児島市 ②石川県 ③石川県金沢市 ④石川県珠洲市 ⑤北國銀行
- うち②～④はデジタル田園都市国家構想交付金事業

## ■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ①SHIKI：初期費用は無料、ランニングの基本利用料＋本人確認手数料
- ②KAN：初期費用＋ランニング費用 金額は要件次第なので応相談  
マイナンバーカード利活用および地域間連携も可能

## イメージ画像



## SHIKI：様々なIDが紐づく統合ID

## 統合IDとしての利用

自治体内に存在する多様なIDをSHIKIにまとめることができるスマートフォンひとつで管理することが可能

## 行政サービスとの連携

サービスに対して本人確認情報を提示することで、ユーザーの属性情報を連携できる  
データ連携も簡素化



## KAN：デジタル地域通貨(北國銀行)

## 給付金のデジタル化

給付金等をデジタル化しKANに統合  
マルチアセット機能により異なる種類のポイントや商品券をまとめて管理

## 利用できる加盟店の制限

アセットごとに利用できる加盟店を設定可能  
給付の目的に沿った用途制限により給付の効果を最大化

## ■タイトル・内容

広域Wi-Fi ネットワークとDX 化の実現

## ■社名または団体名

D X 通信株式会社

## ■創業年数／上場・未上場

2022年2月設立（9カ月） / 未上場

## ■所在地(市区町村まで明記)

東京都中央区日本橋1-13-1 日鉄日本橋ビル3階

## ■サービス概要

「進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する」をモットーに、広域Wi-Fi通信技術を用いて、加速していく「DX化」のサポート（DX化に必要なコンサルタントの供給）や、自治体エリア全域、災害発生時（通信遮断時を含む）の第二次通信手段（イントラネット等）、観光、ワーケーション、公園、山間部エリアでの部分導入として利活用でき、地方創生に資する通信事業を運営しております。

### 【サービスの概要】

1. 5G等の移動体通信基地局と比較して安価な（約30分の1）建設工事が可能
2. 住民が安価にインターネットサービスを制限なく利用できる（予価月額1,500円～）
3. 強靭な通信インフラによる住民・行政のデジタル格差解消
4. デジタル技術を活用した課題の解決とデータ連携基盤等のDXソリューション提供

## ■実施までのスケジュール

現地調査に2～3か月、建設工事に6～7か月、サービス提供準備に2か月、計10か月～12か月で導入可能です。

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- デジタル格差の解消
- 行政手続きのDX化・デジタル化
- 災害時の通信ネットワーク確保
- 観光資源の情報発信
- 防犯カメラ等による子供や高齢者の安心安全や不法投棄やテロ等の犯罪の抑止
- GIGAスクール構想や学習機会の増加
- 地域情報配信による関係人口の増加
- 地域住民へのデジタイゼーション（インターネットリテラシーの向上）
- 内水・外水氾濫の予測・AIカメラによる現地確認及び人的被害検知

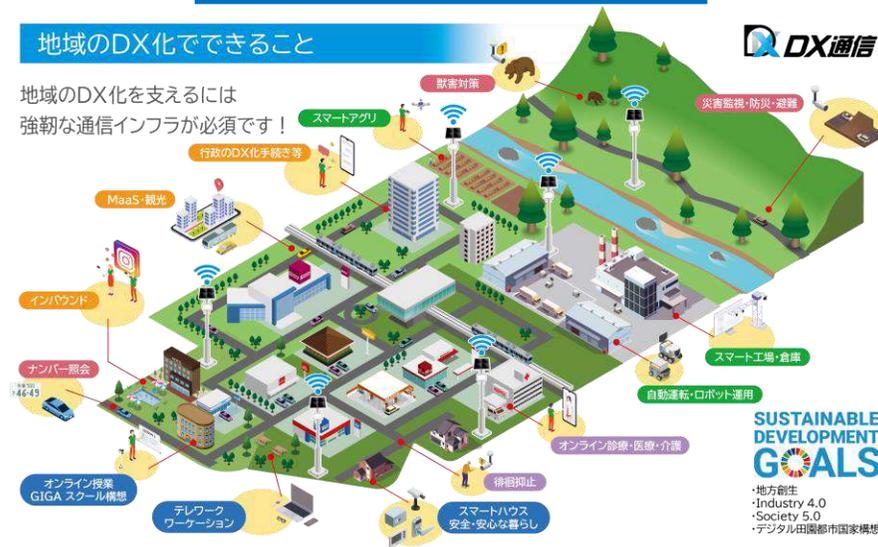
## ■地域での導入実績

- 千葉県 遊休地の利活用を目的とした実験（<https://dxw.jp/news/view/15>）
- 千葉県館山市での実証実験（<https://dxw.jp/news/view/14>）
- 宮城県大河原町さくら祭りでの連携協定（<https://dxw.jp/news/view/16>）

## イメージ画像

### 地域のDX化でできること

地域のDX化を支えるには  
強靭な通信インフラが必須です！



←千葉ParkLine  
通信実験の様子



館山市での実験→  
令和4年 関東を襲った台風8号  
においても異常なく通信を提供

## ■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- 自治体様の面積等により大幅に予算額が変わります。お気軽にお問合せください。
- 基地局の建設費に係る費用は1基150万円～300万円程となります。
- マイナンバーと連動して通信費の負担を軽減することが可能です。

■タイトル・内容

住民情報活用・EBPM推進サービス「Acrocity×BI」

■社名または団体名

Gcomホールディングス株式会社

■創業年数／上場・未上場

52年（1971年創業）／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

福岡県福岡市博多区東平尾一丁目3番3号

■サービス概要

Acrocity×BIは地方自治体が保有する住民情報を匿名化し、グラフやマップを自動生成するサービスです。  
 基幹情報システムと連携することにより住民情報、福祉情報、水道情報、内部情報など多岐に渡るデータを自動集計・匿名化し、部局横断で集計結果を見える化するだけでなく、相関関係と因果関係の両面から分析する機能も有しています。  
 さらにオープンデータとして公開できるデータがシステムに搭載されるため、オープンデータの公開を最小限の労力で、スムーズに実施できます。  
 また、データ活用人材を育成するEBPM研修やデータ活用方法・分析支援を行う伴走支援で庁内のEBPM醸成に寄与します。

■実施までのスケジュール

基幹情報システムからデータ受領後、約3ヶ月間で稼働  
 ※搭載するデータ数等による

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①行政が保有する取扱いの難しい住民情報を匿名化し迅速に利用できる環境が構築されるため、より鮮度の高いデータを官民で共有することが可能となる。
- ②住民情報が可視化され、データを基にした政策立案や意思決定に活用されることにより、限られた経営資源で効果のある施策を打つことができる。
- ③データ加工（匿名化）・集計・グラフ作成・マップ化・更新など、地方自治体のデータ利活用において壁となる作業・ハードルを簡素化・自動化することができる。

■地域での導入実績

全国20団体以上

イメージ画像

サービスの全体像

基幹情報システム

- ・住民情報
- ・福祉情報
- ・内部情報
- ・水道情報

データ匿名化

データ抽象化

Acrocity×BIサーバー  
 LGWAN-ASPとしてサービス提供

LGWAN 端末

- ・グラフ
- ・マップ
- ・ロジックツリー
- ・KGI・KPI候補
- ・統計解析

オープンデータ公開

住民  
 ・オープンデータ

画面イメージ

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

イニシャル：300万円～、ランニング：14万円/月額～  
 ※利用機能・規模等による  
 ※価格はすべて税抜

## ■タイトル・内容

アシストーク

## ■社名または団体名

ReAlice株式会社

## ■創業年数/上場・未上場

1年/未上場

## ■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区戸山3-11-7

## ■サービス概要

精度の高いAI「コレクトAI」が搭載されたチャットボット構築サービス。  
容易に精度の高いAIの構築が可能です。

## 【特徴】

- ・精度の高いAI
- ・電話の対応も可能
- ・アバター機能もあり。
- ・対人によるカスタマーサポートも可能

## ■実施までのスケジュール

約2週間（打ち合わせ1週間、導入1週間）

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

住民のカスタマーサポートの完全な自動化・外注が可能。

また指定の200問の問いに対する精度も回答精度がAI時点で99%を超えており、残りの1%も一度修正することで間違いずに回答させることが可能。

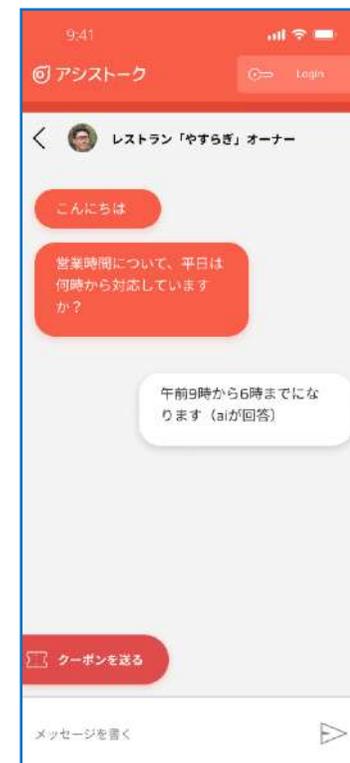
## ■地域での導入実績

公務員AI「マサルくん」への導入

## ■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

年間80~250万円（電話・サイネージ利用がオプション）

## イメージ画像



■ タイトル・内容

Line+Linyで構築するコミュニティ  
～「愛されるまちづくり」の情報収集・分析・発信～

■ 社名または団体名

一般社団法人 ビジネスマーケティング推進機構

■ 創業年数／上場・未上場

創業4年／未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区西新宿

■ サービス概要

使いやすいLineをベースに大手企業や行政にも採用されているLiny (Lineの機能拡張ツール) できめ細やかに行政サービスの受けられるコミュニティを展開します。

■ 実施までのスケジュール

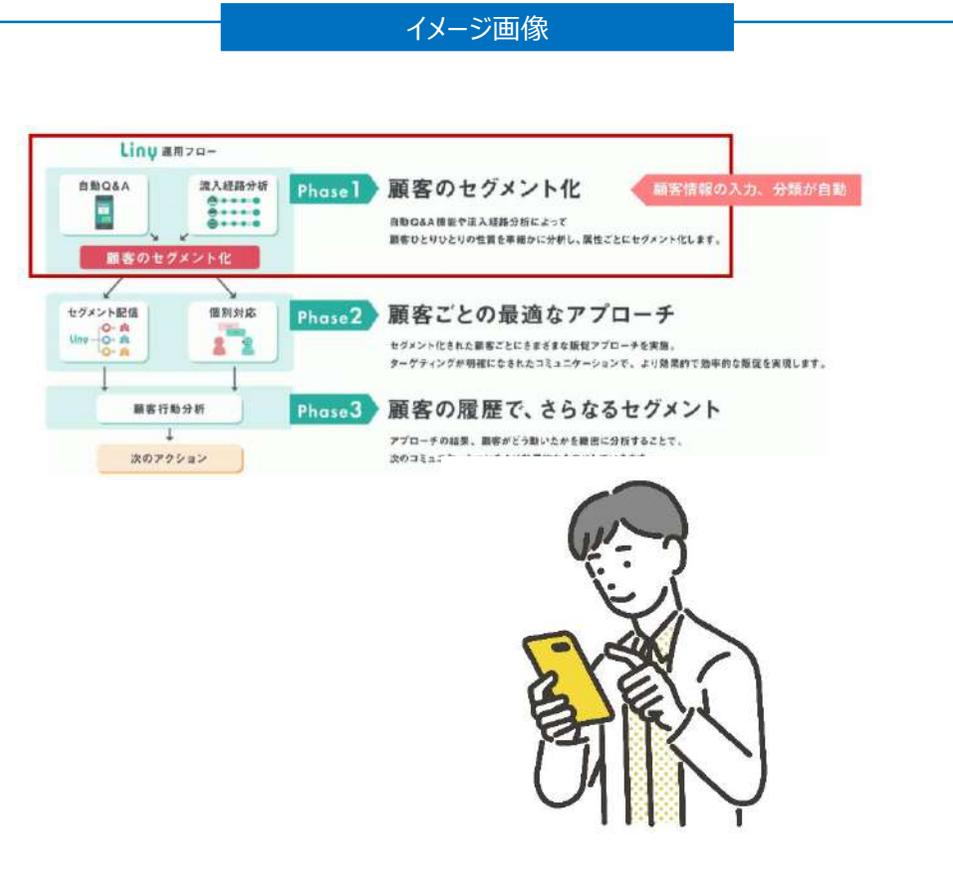
ヒアリング～オープンまで  
おおむね6か月間

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

地域活性化を促進するSNS運用（情報収集・分析・発信）。  
人材と企業のマッチング（雇用・広報）・・・など。  
官民で育てる両方向性SNS地域コミュニティの構築・運営・研修をサポートします。

■ 地域での導入実績

当社：行政関係、無し。民間企業実績、有り。  
Liny社：39都道府県以上



■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

事業計画・戦略立案・企画：  
初期費用： 構築費用： サポート費用（コンサルティング費）  
広報：

## ■タイトル・内容

まちと共に成長する情報発信サイト DNP MAPベース地域振興情報発信プラットフォーム

## ■社名または団体名

大日本印刷株式会社

## ■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

## ■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

## ■サービス概要

InstagramやX（旧Twitter）との連携で“まちの今”を見える化するデジタルマップ。日英繋簡韓の多言語対応でデジタル観光マップとしてだけでなく、地域住民向けの情報発信、防災・災害情報システム等の外部システムとの連携、教育コンテンツとしての活用など様々な目的で自由に利用可能。

## 特徴

1. 地図とSNSの連携による最新情報発信
2. 普段使いのSNSを活用、新たな運用負担ナシ
3. まちの賑わいを伝えられる自由な地図

## ■実施までのスケジュール

ご発注から最短1か月～で利用開始可能  
 （環境のご提供：1 Week、データの投入・マップの整備：1 Week  
 お客様確認・調整：2 Week）

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

デジタル観光マップとして・・・地図をベースとした分かりやすい情報発信、SNS連携やシステム連携による最新情報の発信とその自動化  
 防災・災害時情報発信・・・データ連携による情報の見える化、特に線や面、画像などを地図上に自由に配置できるため、直観的で分かりやすい発信が可能  
 ★従来情報発信は情報更新の業務負荷が大きかったが、普段使いのSNSアカウントとの連携により新たな業務負荷を発生させることなく、無理なく継続して運用することが可能

## ■地域での導入実績

宮城県仙台市：仙台東まちづくり協議会、三重県菰野町：菰野町観光協会、福島県郡山市（こおりやま観光案内所）、他、阿蘇くまもと空港、名古屋市SRT導入実証等の交通関係、商店街、大型ショッピングモール等の導入事例もあり



## ■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費用：100万円（特注デザイン費、カスタマイズ開発費用等別途）  
 月額利用料：6万5千円（X連携スポット数50迄、以降、連携数に応じた利用料）  
 オプション費用：デジタルサイネージ掲出時コンテンツ利用料等

## ■タイトル・内容

スマートロック「RemoteLOCK」 / 予約システム「まちかぎリモート」

## ■社名または団体名

株式会社構造計画研究所

## ■創業年数 / 上場・未上場

67周年（1956年創業、1959年設立）  
上場市場：東京証券取引所 スタンダード市場

## ■所在地(市区町村まで明記)

東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内

## ■サービス概要

公共施設の管理業務と住民の利用を手軽、そしてスマートに。

「RemoteLOCK（リモートロック）」は暗証番号で解錠できるスマートロックです。予約システム「まちかぎリモート」と連動し、予約から支払い・利用当日の手続きまでスマートな施設管理を実現します。スマホやアプリが不要で暗証番号で解錠でき、子どもや年配の方でもカンタンにご利用いただけます。また、利用当日に別の場所に鍵を受け取りに行ったり、現地で人が立ち会って鍵を渡すなどの対応が不要になります。全国の自治体様で導入実績が増えている「RemoteLOCK」及び「まちかぎリモート」で、予約から入室までスマートな施設管理を実現します。

## ■実施までのスケジュール

お問い合わせ下さい。

※3ヶ月程度の実証実験を行って効果をご検証いただいた上で正式導入いただくことも可能です。

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①管理業務の効率化と行政サービスの質の向上・・・窓口業務の対応や管理負担を減らし、利便性アップで行政サービスの質の向上に寄与します。
- ②感染防止を目指した非対面型の施設運用・・・非対面で鍵の受け渡しができるため、時代の新しいニーズに沿った施設運用を実現します。
- ③さらなるセキュリティ強化・・・利用権限を持っていない人の不正アクセスを防止できます。利用履歴はクラウドに保存されます。
- ④災害時の施設運用・・・緊急時には暗証番号を周知するだけ。鍵管理者の到着を待たずに、迅速な避難誘導と避難所の開設が可能になります。

## ■地域での導入実績

全国の自治体で続々導入、**圧倒的な導入数と安心感。**

北海道から沖縄まで、**70以上**の自治体で導入されています（2023年12月現在）。

集会所、コミュニティセンター、スポーツ施設（体育館・グラウンド）、学校教室、官庁内の貸しスペース、防災倉庫、避難所など、さまざまな施設の管理に活用いただいています。

## イメージ画像



▲ 神戸市教育委員会HP  
[https://www.city.kobe.lg.jp/a61516/kosodate/lifelong/kaihou/kaihou\\_ict.html](https://www.city.kobe.lg.jp/a61516/kosodate/lifelong/kaihou/kaihou_ict.html)



▲ 川崎市 報道発表資料  
[https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/cmsfiles/contents/0000144/144680/20221025\\_houdou\\_gakkousisetsu\\_yuukoukatsuyou.pdf](https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/cmsfiles/contents/0000144/144680/20221025_houdou_gakkousisetsu_yuukoukatsuyou.pdf)



▲ 宮崎県都城市 公民館に設置されたRemoteLOCK



▲ 京都府宮津市 関係人口創出のためのサテライトオフィスに設置されたRemoteLOCK

## ■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

お問い合わせ下さい。

## 小中学校向けICT学習サービス「navima（ナビマ）」

### ■ 社名または団体名

TOPPAN株式会社

### ■ 創業年数／上場・未上場

創業：123年/上場

### ■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区

### ■ サービス概要

「navima」は多様な学習体験を統合した、小中学校向けの新たなICT学習サービスです。個別最適化を実現するデジタルドリル、協働学習を促す探究コンテンツ、それを支える授業管理ツールの3つを連動させることで、子どもが自ら主体的にまなびに向かう姿勢を応援します。

#### 【サービスの特徴】

- ・子ども一人ひとりが、自分のペースで、自分に合った学び方を選択可能
- ・子どもの学びの様子を把握し、効果的な指導が可能
- ・子ども全員の学習状況がリアルタイムかつ一目で把握できる習熟・進捗把握機能
- ・読解・探究コンテンツを含め小学校・中学校5教科に対応

※「navima」はデジタル庁がまとめた「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第2版）」に優良サービスとして掲載されています。

### ■ 導入までのスケジュール

利用申込より、約2週間。

※アカウントの登録作業は各学校ごと実施いただく想定となります。

### ■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①個別最適化された学びの提供……個々の理解状況に基づく問題の自動出題機能、ドリル問題に紐づく動画解説機能により、個別最適化された学びを提供します。
- ②教員の負担軽減……自動採点機能ならびにシステムによる個別最適な問題の自動出題機能により、採点作業や教材準備等の負担を軽減します。
- ③GIGA端末の有効活用……どの学校、どのクラスで活用されているかをわかりやすく報告します。

### ■ 地域での導入実績

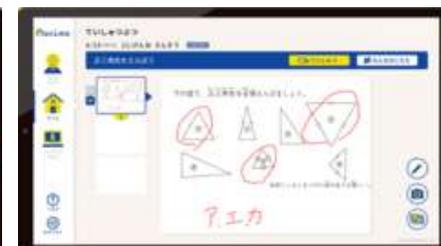
- ・大阪市教育委員会様
- ・東京都町田市様
- ・静岡県袋井市様 他約40自治体

### イメージ画像

参考URL:

<https://solution.toppan.co.jp/education/service/navima.html>

#### 子ども側利用画面イメージ▼



#### 教員側利用画面イメージ▼



### ■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

年度あたり40万円/校（税別）

※研修を希望される場合は、別途ご案内します。

## ■タイトル・内容

後のせ自動運転システム YADOCAR-iドライブ (ヤドカリドライブ)

## ■社名または団体名

東海クラリオン株式会社

## ■創業年数/上場・未上場

52年(創業1971年)/未上場

## ■所在地(市区町村まで明記)

愛知県名古屋市中区正木一丁目14番9号

## ■サービス概要

既存車をレベル4の自動運転に変える、後のせ型の自動運転システム。過疎化の進む地方都市や、観光ラストワンマイルの移動手段など、**地域活性化のための課題にフォーカスできる自動運転システム**です。

二人乗りのマイクロEVから8人のりマイクロバスなどへ準天頂衛星みちびきを主軸にした位置情報の測位と、LiDARセンサーによる障害物検知を行うユニットを搭載して、既存車に簡単に組み込まれるよう設計してあります。

20km/h以下の速度と、予め設定されたルートに限定した安全な自動運転システムです。

## ■実施までのスケジュール

ゴルフカート使用 (Level 3) 約7日間 (マップ作成2D、テスト走行5D)  
軽乗用車使用 (Level 4) ※現在開発中 2024年1月以降に完成予定。  
\* 上記以外に、走行ルートの検討、特区申請、車両設計期間が必要になります。

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①過疎地での高齢者の日常の移動や、医療・日用品の配送など、**高価な自動運転バスなどが行き届かない生活道路などで、オンデマンド交通**を可能にします。
- ②旅行者にとって便利な自動運転の車両が走るルートが生まれることで、**これまで行きにくかった観光スポットも、MaaSアプリとの連携で新しい観光資源**に変えられます。
- ③リゾート施設や工場などの敷地内では、道交法に捉われない自動運転の活用促進が図れるため、**地域企業の生産性向上**に貢献します。

## ■地域での導入実績

- ①茅野市 蓼科東急リゾートにて、走行実証実験実施。
- ②海津市 アクアワールド水郷パークセンターにて走行実証実験&包括連携協定締結。
- ③JAXA 筑波宇宙センターでの特別公開イベントにて一般客向け試乗会開催。

## イメージ画像

### 後のせ自動運転システム YADOCAR-i ドライブ



↑Tokyo Torch Park  
でのイベントの様子



↑過疎地で高齢者の日常の移動のため、駅や病院コミュニティセンターなど生活道路を走行



↑観光地でのラストワンマイルとして交通の利便性向上



←バンコク市街地での公道走行実験



↑工場見学案内



↑動画も見てね



## ■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

月30~50万 (リースでの運用)

※ゴルフカート/ランドカーの場合：車両本体/システム搭載/テスト走行/導入サポート  
※別途 走行環境(地形、気候)の状況や、用途別仕様によりオプション見積もり

■ タイトル・内容

電動モビリティシェア&地域DXサービス

■ 社名または団体名

Future 株式会社

■ 創業年数 / 上場・未上場

2020年10月創業 / 未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都港区六本木7丁目11-24

■ サービス概要

スマートフォンアプリから、電動モビリティのシェア利用や、予約、地域通貨利用、自治体や商店街等の地元情報の発信等を行う地域のDXをサポートするサービスです。

- ・地域に必要なサービスのみを組み合わせで地域経済圏創出アプリを構築できます。
- ・サービスはプリセットされたものからの選択、または、個別開発できます。
- ・電動モビリティを活用し、地域内回遊、観光など自由な移動を実現します。
- ・地域全体でのCO2排出削減に貢献します。
- ・情報発信サービスを発展させて、災害時対応、医療活動支援に活用することができます。
- ・必要なサービスから立ち上げることで、費用低減、短期間立上げを実現できます。
- ・獲得情報を地域活性化、次世代交通網、移動、物流、に発展させることができます。
- ・全国のサービスを連結したトータルモビリティDXサービスに発展させることができます。

■ 実施までのスケジュール

- ①車両納入(およそ3カ月) 車種決定に3回程度のお打ち合わせ
- ②システム設定(およそ3カ月) 導入決定後、決済準備、規約等整備、車両登録等

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①移動困難の解消・・・小型モビリティの活用によって、主に単距離の移動の利便性が向上する。渋滞の解消。公共交通がない地域への移動手段の提供。
- ②CO2排出削減・・・およそ10円の電気代で50kmの移動を実現。製造工程では自動車に比べおよそ1/40程度のCO2排出。
- ③地域情報の発信・・・アプリを利用して、地域情報を発信可能、コミュニティの交流を促進。

■ 地域での導入実績

- ①愛知県春日井市令和3年6月よりモビリティシェア、デリバリー、地域情報発信等
- ②三重県多気町スーパーシティVISON 令和3年7月よりモビリティシェア
- ③愛知県名古屋市令和3年11月よりモビリティシェア④福島県大熊町モビリティシェア

イメージ画像

■ 予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

- 1) スモールシェアプラン車両10台初期費用500万円+月額費用  
ビジネスシェアプラン車両50台初期費用3000万円+月額費用
- 2) 地域DXプラン地域情報、マイナンバー利用等個別見積もり300万円より

# ⑧観光文化

# デジタル田園都市国家構想交付金関連 提案について

## ■タイトル・内容

JTBの観光DXソリューション

## ■社名または団体名

株式会社JTB

## ■創業年数／上場・未上場

111年（創業1912年）  
未上場

## ■所在地(市区町村まで明記)

東京都品川区東品川2-3-11

## ■サービス概要

自治体・観光協会・DMOの観光DXを実現するサービスです。

- ①観光DX UI：公式HPリニューアル、オンライン予約機能、地域版MaaSの構築支援
- ②着地商品のオンライン予約・決済、着券・精算管理
  - ・Tourism Platform Gateway：地域全体の着地サービスを1IDでオンライン販売（チケットHUB：観光入場施設や共通券、JTBBOKUN：体験商品）
- ③地域共創基盤®：移動・宿泊・着地商品等のデータ蓄積・分析・マーケティング活用
- ④サイネージを活用したリアルプロモーション：旬な地域イベント、着地商品、防災情報等
- ⑤宿泊データ分析：地域全体の宿泊データの分析・マーケティング活用
- ⑥データコネクタHUB：宿泊施設むけ、PMSと各種デジタルソリューションを接続
- ⑦Kotozna In-room：宿泊事業者むけの情報発信 & コミュニケーションツール

## ■実施までのスケジュール

3ヵ月～6ヵ月（※実施内容によって準備期間は異なります）  
観光DX計画策定→導入サービスの確定→着地商品の提供事業者への説明・契約・商品登録サポート→稼働・実証・検証→マーケティング活用

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・地域全体の着地商品のオンライン販売と旬なイベント情報発信：着地商品の予約・決済・入場データ、販売額の推移、オン・オフ期の波動
- ・来訪者の利便性向上と回遊促進：共通券等の入場施設数や入場時間、訪問した順序等のデータ
- ・来訪者の移動・宿泊・着地商品等のデータ蓄積・分析・マーケティング活用：移動、宿泊、着地商品、アンケート等の情報を、BIツールでリアルタイムで閲覧・分析が可能

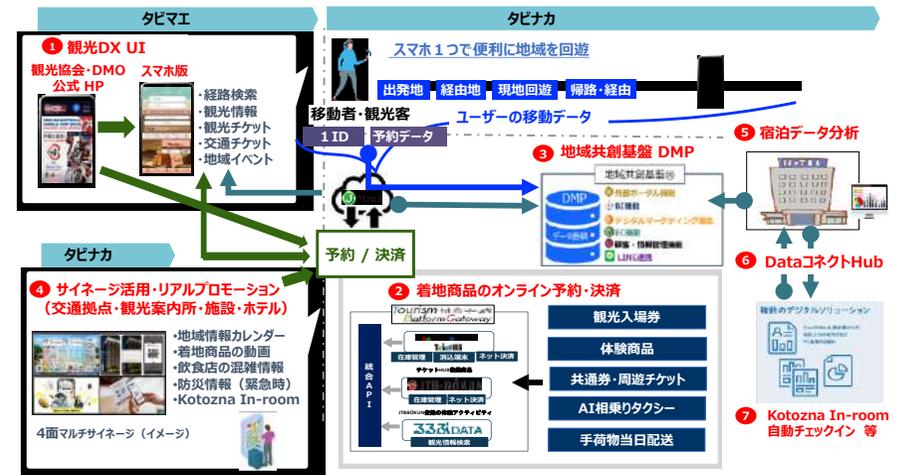
## ■地域での導入実績（抜粋）

- ②Tourism Platform Gateway：11（大坂観光局、関門DMO、熊本県、沖縄市等）
- ③地域共創基盤：46（浜松市、熊本市、湯沢町、長崎県、九州観光機構等）
- ⑤宿泊分析システム：14（下呂温泉観光協会、ニセコ、静岡県観光協会等）

## イメージ画像

### 地域OTAを実現するワンストップソリューションを提供します！

観光入場チケットや体験商品、共通券、AI相乗りタクシー、手荷物当日配送等のオンライン販売と、その管理機能を提供し、地域の情報発信、予約、決済、データ利活用まで、一気通貫でサポートします！



※地域OTA：観光庁は2027年までに全ての観光協会・DMOが、自社HPで着地商品、二次交通、宿泊等のオンライン販売の実現をKPIに掲げ、観光DXを推進しています。

## ■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

15,000千円～30,000千円  
※導入するサービスによって異なります、上記は初年度の補助事業費の目安金額

## ■タイトル・内容

地方創生をAIアートとSNSでプロモーション支援するイベントパッケージ#SOZO美術館

## ■社名または団体名

株式会社海馬

## ■創業年数／上場・未上場

2021年創業/未上場

## ■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区麻布十番

## ■サービス概要

地方都市の特産をPRするAI画像を募集するテーマコンペプランです。本コンペは、作品を制作する過程で市区町村の観光地、歴史、文化などの情報を用いてプロンプトを作成するため、市のことを深く学ぶ必要があります、広く市を知っていただく機会を創出すると同時に、オリジナルで作成された市区町村のPR画像がSNS上で拡散されることから市の認知拡散を見込むものです。

事例) 2023年7月に実施した福井県坂井市のケースでは765作品の応募があり、参加者数は98名にのぼり、投稿者のX(旧Twitter)上での延べフォロワー数は229,352人であり、坂井市の認知向上に大きく貢献する結果となりました。  
#SOZO紀元前坂井市 - 検索 / X (twitter.com) 投稿作品ははこちらから

## ■実施までのスケジュール

1週間～1ヶ月\*案件の実施状況によります。

## ■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

100名を超える一般のAI作家が地方都市を研究してX(旧Twitter)に投稿することで対象となる地方都市のファンが生まれ多くの人に知られます。キャンペーン終了後には投稿された作品に加え、参加者数、投稿数、延べフォロワー数といった数値を提示します。山口県美祢市の実績はこちらをご覧ください。500を超える投稿作品が確認できます。  
#SOZO山口県美祢市 - 検索 / X (twitter.com)

## ■地域での導入実績

- ①福井県坂井市
- ②山口県美祢市

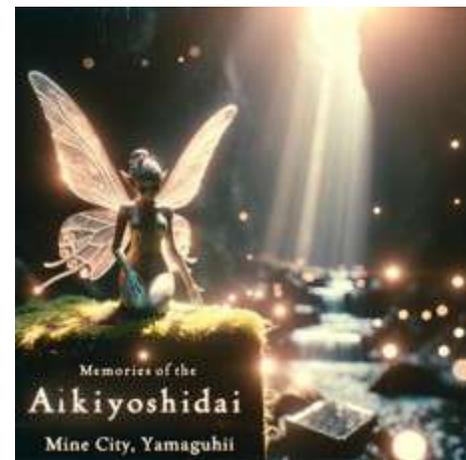
## ■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

20万～100万

## イメージ画像



坂井市コンペの投稿作品



美祢市コンペの投稿作品

■タイトル・内容

観光DX 観光AIガイド,AR,デジタルMAP、観光メタバース、NFT

■社名または団体名

東武トップツアーズ株式会社

■創業年数／上場・未上場

上場企業の子会社

■所在地(市区町村まで明記)

東京都墨田区

■サービス概要

観光用のLINEアカウントの運営

- ・AIを使った観光ガイドで、多言語の案内を行う。  
365日24時間、自治体のゆるキャラなどが音声で観光案内
- ・ARを活用して観光地の魅力を高める。  
例、歴史上の人物の登場など
- ・観光MAPをオンライン化・・・自分の場所と観光地の位置データの表示
- ・観光ポスターのAI化・・・スマホを当てると話す観光ポスター
- ・観光メタバース・・・観光地の3次元での作成
- ・NFTデジタル住民票

■実施までのスケジュール

- ・AIはデータをもらってから1か月後、AIポスターは2週間
- ・AR、観光MAP、観光地メタバースは、作成内容に基づき、1～2ヶ月

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

LINEへの登録だけで、観光地のDXでの体験の向上させるとともに、LINEアカウントに紐づけることで、常時、観光イベントなどの案内を発信可能。登録者数をKPIにできる。  
ARは観光地の魅力を向上させるとともに、周遊を増やすための効果がある。  
メタバースは2次元のホームページに比べて、3次元でリアルに近い体験をするとともに、イベント開催も可能。

■地域での導入実績

- ・AI観光ガイド、AR、観光MAP・・・山口県美祢市
- ・観光メタバース・・・宮城県村田町など
- ・NFTデジタル住民票・・・山形県西川町など



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

観光AIガイド、メタバース 100万円～  
観光ポスターのAI化 50万円～、メタバース 100万円～  
NFTデジタル住民票 0円～（レベニューシェア方式）

■タイトル・内容

デジタルマップで人・場所・コトを結ぶプラットフォーム

■社名または団体名

株式会社DIIG

■創業年数／上場・未上場

5年（創業2018年）未上場

■所在地(市区町村まで明記)

兵庫県神戸市中央区

■サービス概要

顧客体験を深く考慮したUXと、リアルタイムデータの取込技術で、新たな価値を生み出すデジタルマッププラットフォームを提供。

■特徴

場所・人・モノのマッチングが稼ぐ力を生み出す。

DXにつながる分析機能

■機能

スポット情報の登録・スポットのリアルタイム情報・アンケート  
webプッシュ・ルート・ナビ・ミッション・多言語対応・SNS連携  
アクティビティ販売、イベント販売、その他決済

■実施までのスケジュール

スタートプランの場合：1～2日

カスタムプラン：5日～20日間（実装内容により異なります）

ヒアリング→企画→マップ選択→データ連携→運用スタート

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光客の増加→検索を行うユーザーに対して、いつ・どこで・何が起きているかを伝え、地域の魅力を多角的に伝えます。
- ②観光客の滞在時間及び回遊率の向上→旅行中に第二の目的を探しているユーザーにアプローチすることで、地域内の滞在時間を延ばすことができます。
- ③地域コンテンツの拡散→旅行後にユーザーがデジタルマップを通じて自分の思い出を拡散することで、新たな観光客の創出につながります。
- ④持続的な取り組み→人・場所・コト（モノ）のマッチングで売上をあげることができるため、2年目以降自走が可能な仕組みを目指します。

■地域での導入実績

兵庫県、神戸市交通局（神戸市）、丹波篠山市、丹波市柏原町、城崎温泉観光協会、神戸電鉄、大阪マラソン2023、大阪府太子町、まちづくり大津、華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会（羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村、富田林市、大阪狭山市、河内長野市）大和まほろば相撲連絡協議会（奈良県桜井市・奈良県香芝市・奈良県葛城市）、その他、テレビ局、雑誌、商店街振興組合など

イメージ画像

**DIIGマップが既存資産（データ）を活かし、顧客体験価値向上 や 行動変容 を促します。**



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費用 25万円（スタートプラン）～200万円（カスタムプラン）

月額費用 1万円～10万円

※データリクエスト数により従量課金が発生します。別途、現地での企画会議などの追加オプションもあります。地域間連携の企画調整も可能です。

